



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 データセクション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3905 URL <https://www.datasection.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 林 健人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岩田 真一 TEL 050-3649-4858  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	859	19.2	△104	-	38	△56.8	△8	-	75	-
2022年3月期第2四半期	721	8.2	△10	-	88	△23.6	22	-	△0	-

(注) 1. 包括利益 2023年3月期第2四半期 154百万円 (-%) 2022年3月期第2四半期 12百万円 (-%)

(注) 2. 当社の事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。  
 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+無形固定資産償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	5.23	5.14
2022年3月期第2四半期	△0.03	-

(注) 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,338	3,100	70.8
2022年3月期	4,400	2,818	63.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,069百万円 2022年3月期 2,796百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	18.2	△200	-	148	△50.9	△215	-	△275	-	△19.36
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	2,200	30.0	10	△87.1	358	18.7	△5	-	△72	-	△5.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	14,737,851株	2022年3月期	14,326,753株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	960株	2022年3月期	960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	14,371,555株	2022年3月期2Q	14,109,290株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策としての活動制限が緩和されることによる景気回復が期待される一方、急激な円安による為替相場の変動やロシアのウクライナ侵攻に起因した資源価格の高騰など、依然として先行き不透明な状態が継続しています。

当社の主要セグメントの属するリテールテック市場（決済端末・セルフ操作端末、次世代ファシリティ、次世代オペレーション）の国内においては、コロナ禍でも事業を維持するために、フルセルフレジや遠隔接客システムなど、非接触対応や少人数のスタッフで業務を行うための投資が進み、従来、データ化できていなかった消費者の属性や店内行動などの可視化、およびデータ利活用に関する品目が伸びており、今後は、レジレス決済システムやスマートエントランスなど、次世代ソリューションが伸びるほか、RFIDソリューションや需要予測システムなど、サプライチェーン全体の最適化に関連する品目が伸長することから、2030年の市場は2021年比2.2倍の5,553億円が予測されています（富士経済「2022年版 次世代ストア&リテールテック市場の現状と将来展望」）。

デジタルトランスフォーメーションに係る流通/小売業界の国内市場（投資金額）については、スーパーなどの小売店舗における現場担当者の経験知がシステム化され、需要予測・発注業務が自動化されるほか、OMO（Online Merges with Offline）が進展し、実店舗とECの顧客購買データと行動データを活用したRaaS（Retail as a Service）ビジネスが普及するとみられること、販売業務の省人化と顧客行動データの取得・活用、購買体験の向上に向けてデジタル店舗技術が浸透し、市場が拡大するとみられることから、2030年度予測は2020年度比5.6倍の2,455億円と予測されています（富士キメラ総研「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、バンター戦略編」）。

また、AIビジネスの国内市場においては、2021年度以降は、企業がデジタルトランスフォーメーションを実現するための要素技術の一つとしてAIの利用がさらに増加していき、2025年度には2019年度比2.0倍の1兆9,357億円が予測されています（富士キメラ総研「2020 人工知能ビジネス総調査」）。

このような状況のもと、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、リテールマーケティング事業における競争力強化のため人員の強化を行い、積極的な事業投資を実行しております。

また、第1四半期連結会計期間において重要性が増したことに伴い、ペルーの非連結子会社であったFollow UP Peru S.A.C.を、連結子会社化いたしました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

#### (売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は859百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。この主な要因は、連結子会社の株式会社株式会社ディーエスエス（以下「DSS」といいます。）においてシステム開発案件の受注が増加していること、前連結会計年度の第2四半期に連結子会社とし前連結会計年度の下期から損益を取り込んでいたInteligencia S.A.の売上が当第2四半期連結累計期間の売上高に寄与したこと、当連結会計年度の第1四半期からFollow UP Peru S.A.C.を非連結子会社から連結子会社としたこと、海外連結子会社各社においてサービスの受注が増加していることによるものであります。

#### (売上原価)

当第2四半期連結累計期間の売上原価は544百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。この主な内訳は、人件費257百万円、業務委託費223百万円、減価償却費32百万円、サーバー使用料29百万円であります。

#### (販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は419百万円（前年同四半期比49.0%増）となりました。この主な内訳は、人件費187百万円、のれん及び顧客関連資産償却費58百万円、業務委託費23百万円、役員退職慰労金18百万円、備品消耗品費15百万円、租税公課14百万円、支払報酬料12百万円、地代家賃11百万円であります。

上記より、売上高859百万円（前年同四半期比19.2%増）、積極的な人材採用やリテンション強化施策等の実行による人件費の増加や、DSSにおける受注案件の大型化に対する対応としての外注費（業務委託費）の増加により営業損失104百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりましたが、調整後EBITDAは38百万円（前年同四半期比56.8%減）となりました。また、営業外収益に、外貨建債権等に係る為替差益79百万円、及び匿名組合からの投資分配等により匿名組合投資利益13百万円等を計上した結果、経常損失8百万円（前年同四半期は22百万円の

経常利益)となり、特別利益に投資有価証券売却益102百万円を計上したこと及び法人税等合計17百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円(前年同四半期は0百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

※ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+無形固定資産償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### イ. リテールマーケティング

リテールマーケティングにおきましては、小売店舗に設置したAIカメラで取得する画像・動画データとPOSデータと掛け合わせて分析することで店舗の業績向上を支援するストック型のサービス「FollowUP」を主要サービスとして提供しております。

当第2四半期連結累計期間における「FollowUP」の国内展開は、昨年以降デジタルマーケティングによる断続的なリード件数や商談件数の増加が図れており、かつ顧客層の広がりにより、数十店舗単位での一括導入も進んでいるため、売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。下期にかけては、複数のリード獲得施策を実施し、また、プロダクト開発を継続し多様な業種にアプローチすることで、予算の上限達成に向けて注力してまいります。

「FollowUP」の海外展開においては、複数国において大型案件が進行し、必要な事業投資を実行しながら着実にプロジェクトを進行しております。主要拠点であるチリにおいては、大型スーパーマーケットへの導入の交渉を完了しました。また、2つの新製品に関するPOCを開始しております。加えて、コロンビアにおいては、大手ショッピングセンターとの商談によるテナントへの全店導入を進めています。連結子会社であるJach Technology SpA(チリ)及びAlianza FollowUP S.A.S.(コロンビア)において順調に売上を伸ばしているほか、前連結会計年度以降連結に取り込んだInteligencia S.A.(チリ)とFollow UP Peru S.A.C.(ペルー)が業績に寄与し、売上高は前年同四半期と比べ増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は350百万円(前年同四半期比52.9%増)となり、セグメント利益は6百万円(前年同四半期は6百万円のセグメント損失)と黒字転換しました。

#### ロ. データ分析ソリューション

データ分析ソリューションでは、ソーシャルメディア分析事業、AI・システム開発事業、新規事業を行っております。

ソーシャルメディア分析事業では、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」及び「Insight Intelligence Q」などのストック型のサービスを提供するとともに、連結子会社のソリッドインテリジェンス株式会社(以下「SI」といいます。)で多言語ソーシャルメディア分析におけるコンサルティングサービスを提供しております。

AI・システム開発事業では、ビッグデータ分析で培った技術力・ノウハウとAI技術(テキスト/画像/音声)を活用したユーザ個別ソリューション開発を行うとともに、連結子会社のDSSでは、決済サービスの提供(法人向けプリペイドカードサービス「Biz ブリカ」(<https://bizpreca.jp/>))、SES事業(カード会社、決済会社、証券会社等)、カード会社を中心とした金融系受託開発、MSPサービス(AWSを中心としたクラウドシステム構築・運用・保守サービス)、セキュリティサービス(PCIDSSコンサル業務やセキュリティ診断サービス等)を提供しております。

新規事業では、AIによる医療系データ解析サービス(NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)モニタリングAI(心電図)、NEDO軽度認知症解析AI(音声)、NEDO脳波癲癇解析AI(脳波、心電図))の開発、音声解析AIによるサービスの開発、を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるソーシャルメディア分析事業は、当社においては、前年同四半期と比べ売上高は減少しました。下期にかけても、引き続き効率的な体制構築をすすめ、受注を獲得してまいります。また、連結子会社であるSIは、当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比べ受注案件数が減少しており売上高は減少しました。例年、パブリックセクター向けの案件が第4四半期に増える傾向にあり、また、インバウンド需要の回復期待等もあることから、第4四半期に向けて受注増加を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるAI・システム開発事業は、当社においては、既存取引のストック収入の減少に対し、データ収集と分析に関する複数の開発案件を受託したことから、売上高は前年同四半期と比べ微増となりました。下期にかけて、複数の協業案件や既存顧客の多面的なニーズへのアプローチを進めており、予算の上限の達成を目指してまいります。また、DSSでは、近年取り組んできた難易度の高い大型案件を着実にリリースしたことにより、前年同四半期と比べ売上高は増加いたしました。一方で、難易度の高いプロジェクトへの対応や業務の工数が増加しているため、既存のエンジニアへの負荷が大きくなっており、持続的な成長を維持すべく、積極的な人材採用や外注を利用したリソースの確保等を実行していく方針です。

当第2四半期連結累計期間における新規事業は、小売業向けの新規のプロダクト開発や医療関連ビジネスの進行

に注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は509百万円（前年同四半期比3.5%増）となり、DSSにおける受注案件の大型化に対する対応としての外注費（業務委託費）の増加によりセグメント利益は30百万円（前年同四半期比58.1%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して62百万円減少し（前年度末比1.4%減）、4,338百万円となりました。

これは、借入金の返済等により現金及び預金が433百万円減少した一方、商品及び製品が83百万円、有形固定資産が46百万円、ソフトウェアが84百万円増加したことを主要因とするものであります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して345百万円減少し（前年度末比21.8%減）、1,237百万円となりました。

これは、短期借入金が143百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が199百万円それぞれ減少したことを主要因とするものであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して282百万円増加し（前年度末比10.0%増）、3,100百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円の計上に加え、譲渡制限付株式等の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ58百万円増加したこと及び海外子会社の財務諸表の為替換算により生じた為替換算調整勘定が77百万円増加したことを主要因とするものであります。

## （3）キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて433百万円減少し、987百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、27百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は48百万円の獲得）。これは主に、税金等調整前四半期純利益93百万円、投資有価証券売却損益△102百万円、匿名組合投資損益△13百万円、減価償却費64百万円及びのれん償却費51百万円の計上、法人税等の支払額60百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、86百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は147百万円の減少）。これは主に、投資有価証券の売却による収入102百万円のうち、有形固定資産の取得による支出48百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円、保険積立金の積立による支出20百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、392百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は102百万円の増加）。これは主に、長期借入金の返済による支出208百万円、短期借入金の返済による支出148百万円によるものであります。

## （4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,451,431	1,018,368
受取手形、売掛金及び契約資産	497,935	368,635
商品及び製品	57,986	141,455
その他	66,008	123,926
流動資産合計	2,073,361	1,652,385
固定資産		
有形固定資産	205,407	252,130
無形固定資産		
のれん	731,606	737,396
ソフトウェア	447,381	532,025
その他	92,212	87,220
無形固定資産合計	1,271,200	1,356,642
投資その他の資産	850,932	1,076,941
固定資産合計	2,327,540	2,685,713
資産合計	4,400,902	4,338,099
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	405,970	262,510
1年内返済予定の長期借入金	299,517	246,786
未払金	154,291	151,226
未払費用	69,887	75,665
未払法人税等	70,139	44,895
未払消費税等	24,771	6,575
賞与引当金	19,928	23,041
その他	14,618	21,707
流動負債合計	1,059,125	832,409
固定負債		
長期借入金	506,872	360,322
資産除去債務	10,510	10,510
その他	6,284	34,547
固定負債合計	523,666	405,380
負債合計	1,582,792	1,237,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,457,102	1,515,378
資本剰余金	1,166,594	1,224,870
利益剰余金	238,690	317,477
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,862,383	3,057,722
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△65,636	11,704
その他の包括利益累計額合計	△65,636	11,704
新株予約権	3,966	7,480
非支配株主持分	17,396	23,402
純資産合計	2,818,110	3,100,309
負債純資産合計	4,400,902	4,338,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	721,575	859,995
売上原価	450,662	544,940
売上総利益	270,913	315,054
販売費及び一般管理費	281,771	419,824
営業損失(△)	△10,858	△104,769
営業外収益		
受取利息及び配当金	268	4,719
匿名組合投資利益	45,221	13,444
為替差益	-	79,483
その他	2,891	13,542
営業外収益合計	48,381	111,190
営業外費用		
支払利息	2,313	10,200
持分法による投資損失	2,016	4,790
為替差損	8,801	-
その他	1,882	317
営業外費用合計	15,014	15,308
経常利益又は経常損失(△)	22,508	△8,887
特別利益		
投資有価証券売却益	-	102,839
特別利益合計	-	102,839
特別損失		
固定資産除却損	-	853
特別損失合計	-	853
税金等調整前四半期純利益	22,508	93,099
法人税、住民税及び事業税	18,944	20,943
法人税等調整額	425	△3,446
法人税等合計	19,369	17,496
四半期純利益	3,139	75,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,565	463
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△426	75,138

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,139	75,602
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,246	78,447
その他の包括利益合計	9,246	78,447
四半期包括利益	12,385	154,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,661	152,479
非支配株主に係る四半期包括利益	4,724	1,569

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,508	93,099
減価償却費	49,165	64,434
のれん償却額	48,494	51,740
受取利息及び受取配当金	△268	△4,719
支払利息	2,313	10,200
持分法による投資損益 (△は益)	2,016	4,790
為替差損益 (△は益)	△10,289	△68,389
匿名組合投資損益 (△は益)	△432	△13,444
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△102,839
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,526	145,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	629	△79,005
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△20,290	△3,094
その他	31,780	△4,709
小計	95,100	93,544
利息及び配当金の受取額	268	4,719
利息の支払額	△2,313	△10,200
法人税等の支払額	△54,719	△60,351
法人税等の還付額	10,467	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,803	27,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,065	△48,071
無形固定資産の取得による支出	△64,414	△80,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,892	-
投資有価証券の取得による支出	△40,270	-
投資有価証券の売却による収入	-	102,840
貸付けによる支出	△2,322	△8,106
貸付金の回収による収入	1,500	-
保険積立金の積立による支出	△19,292	△20,283
匿名組合出資金の払戻による収入	-	5,129
その他	-	△38,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,972	△86,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	353,055	-
長期借入金の返済による支出	△112,841	△208,425
短期借入金の増減額 (△は減少)	△129,639	△148,268
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,074	△35,738
その他	110	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,609	△392,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248	6,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,191	△444,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,633	1,420,430
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	11,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,583,824	987,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であったFollow UP Peru S.A.C.は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、有価証券の評価や繰延税金資産の回収可能性、のれんの評価等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による影響についても作成時に入手可能な情報を踏まえて、2023年3月期を通じて一定の影響が継続するとの仮定のもと会計上の見積りを実施しております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)にもとづき、実務対応報告42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リテール マーケティング	データ分析 ソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	13,224	211,880	225,105	—	225,105
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	216,090	280,380	496,470	—	496,470
顧客との契約から生じる収 益	229,315	492,260	721,575	—	721,575
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	229,315	492,260	721,575	—	721,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	33,304	33,304	△33,304	—
計	229,315	525,564	754,879	△33,304	721,575
セグメント利益又は 損失(△)	△6,150	71,722	65,572	△76,430	△10,858

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△76,430千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リテール マーケティング	データ分析 ソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	25,175	207,573	232,749	—	232,749
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	325,459	301,786	627,245	—	627,245
顧客との契約から生じる収 益	350,635	509,359	859,995	—	859,995
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	350,635	509,359	859,995	—	859,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	350,635	509,359	859,995	—	859,995
セグメント利益又は 損失(△)	6,734	30,032	36,767	△141,536	△104,769

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,536千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。